

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
33	国民年金関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

香芝市は、国民年金関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

## 評価実施機関名

香芝市長

## 公表日

令和5年8月4日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金関係事務
②事務の概要	<p>国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的(国民年金法第1条)とし、そのための必要な給付を行う(同法第2条)制度である。</p> <p>国民年金の事業は国が管掌している(同法第3条)ので、年金給付をはじめ積み立金の運用等一切については、国が責任をもって運営する責務があるが、国民年金の被保険者及び受給権者は多岐にわたっているので適用(加入・喪失)関係、給付関係等事務の一部は市町村長に委任されている。</p> <p>市町村が行っている事務は、国民年金第1号被保険者の加入・喪失の届出、任意加入の申出、保険料の免除申請、学生納付特例申請、給付申請、老齢福祉年金や特別障害給付金の諸届出等々を受理し報告する事務並びに年金相談事務などである。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①各種申請書受理時の申請者の本人確認及び個人番号の真正性確認に利用する。 ②上記に挙げた当市の事務において取り扱う情報に対し、日本年金機構の指定により情報の提供を行うために使用する。</p>
③システムの名称	国民年金システム
2. 特定個人情報ファイル名	
被保険者台帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条、番号法第19条第1号及び第2号、番号法別表第1の31の項 番号法別表第1の31の項の上覧(実施者)は、厚生労働大臣と定められているが、被保険者の異動等の届出書、免除等の申請書、給付年金の請求書の受理及び同書の日本年金機構への通知は、市町村が行うものとされ、個人番号関係事務実施者として個人番号の利用を行うため。
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施しない ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民環境部 市民課
②所属長の役職名	市民環境部 市民課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒639-0292 奈良県香芝市本町1397番地 香芝市役所 市民環境部 市民課 電話:0745-76-2001
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒639-0292 奈良県香芝市本町1397番地 香芝市役所 市民環境部 市民課 電話:0745-76-2001

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ ○ ] 委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ ○ ] 提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ○ ] 接続しない(入手) [ ○ ] 接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ ○ ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月29日	Ⅱ. 1. 対象人数 いつ時点の 計数か	平成29年3月31日 時点	平成30年3月31日 時点	事後	
平成30年6月29日	Ⅱ. 2. 取扱者数 いつ時点の 計数か	平成29年3月31日 時点	平成30年3月31日 時点	事後	
令和1年6月10日	Ⅱ. 1. 対象人数 いつ時点の 計数か	平成30年3月31日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月10日	Ⅱ. 2. 取扱者数 いつ時点の 計数か	平成30年3月31日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月10日	特記事項	国民年金に関する事務では、業務の一部を外 部業者に委託しているため、業者選定の際に業 者の情報保護体制を確認し、併せて秘密保持 に関する契約に含めることで万全を期してい る。	(削除)	事後	
令和1年6月10日	Ⅳ リスク対策	(記載なし)	(項目を追加)	事後	様式変更に伴う修正
令和2年6月12日	Ⅱ. 1. 対象人数 いつ時点の 計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月12日	Ⅱ. 2. 取扱者数 いつ時点の 計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年6月22日	Ⅱ. 1. 対象人数 いつ時点の 計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月22日	Ⅱ. 2. 取扱者数 いつ時点の 計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和4年6月24日	Ⅱ. 1. 対象人数 いつ時点の 計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年6月24日	Ⅱ. 2. 取扱者数 いつ時点の 計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和5年8月4日	Ⅱ. 1. 対象人数 いつ時点の 計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年8月4日	Ⅱ. 2. 取扱者数 いつ時点の 計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	